

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第24期：2023年1月13日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2023年1月13日に第24期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第24期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
損益の状況	13
分配金のお知らせ	13

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落	騰落			
20期(2019年1月15日)	円 14,499	円 0	% △12.3	円 20,555.29	% △13.3	% 93.2	% 6.7	百万円 54,800
21期(2020年1月14日)	16,983	190	18.4	24,025.17	16.9	95.3	4.9	41,970
22期(2021年1月13日)	20,166	190	19.9	28,456.59	18.4	97.4	3.4	38,925
23期(2022年1月13日)	20,250	0	0.4	28,489.13	0.1	94.9	5.1	51,937
24期(2023年1月13日)	18,768	0	△7.3	26,119.52	△8.3	95.3	4.7	66,461

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首) 2022年1月13日	円 20,250	% -	円 28,489.13	% -	% 94.9	% 5.1
1月末	19,173	△5.3	27,001.98	△5.2	98.2	1.7
2月末	18,831	△7.0	26,526.82	△6.9	99.1	0.9
3月末	19,906	△1.7	27,821.43	△2.3	94.9	5.1
4月末	19,193	△5.2	26,847.90	△5.8	98.2	1.5
5月末	19,486	△3.8	27,279.80	△4.2	99.0	0.8
6月末	18,874	△6.8	26,393.04	△7.4	96.9	3.1
7月末	19,866	△1.9	27,801.64	△2.4	99.3	0.3
8月末	20,061	△0.9	28,091.53	△1.4	99.1	0.9
9月末	18,662	△7.8	25,937.21	△9.0	94.1	7.4
10月末	19,825	△2.1	27,587.46	△3.2	98.2	1.2
11月末	20,083	△0.8	27,968.99	△1.8	99.2	0.8
12月末	18,757	△7.4	26,094.50	△8.4	96.8	3.2
(期末) 2023年1月13日	18,768	△7.3	26,119.52	△8.3	95.3	4.7

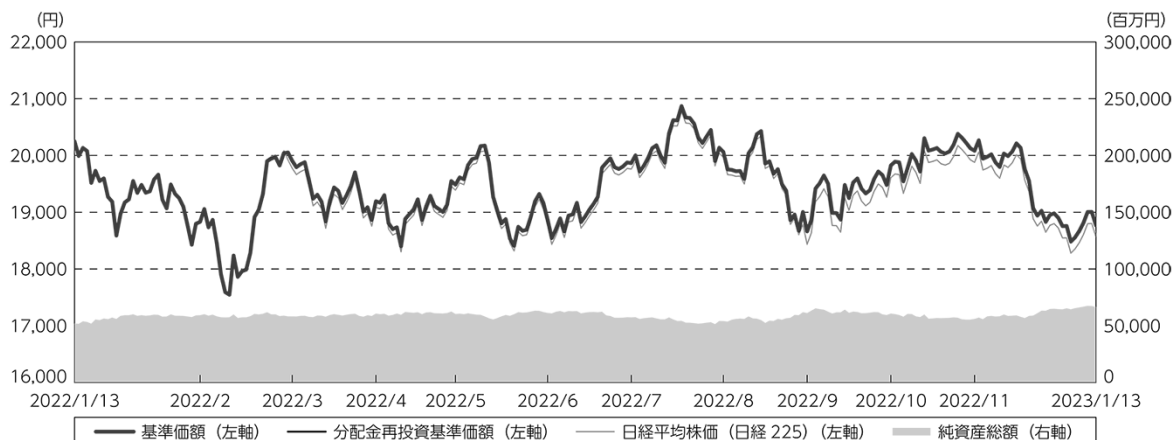
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関し一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第24期の運用経過等（2022年1月14日～2023年1月13日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2022年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・多くの主要国で、新型コロナウイルスの感染防止策と経済社会活動の両立が進んだこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・インフレ抑制のため、多くの中央銀行が利上げを実施したこと。

＜投資環境＞

(2022年1月～3月)

当期の日経平均株価は、28,489.13円(2022年1月13日終値)で始まりました。1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月は、米国の株高や企業の好決算を受け堅調な場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化などから3月にかけて値を下げる動きになり、3月9日には、期中安値となる24,717.53円まで下落しました。その後は、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会(FOMC)でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

(2022年4月～6月)

4月の株式市場は、米国で金融引締め観測が高まったことや、一部地域で都市封鎖(ロックダウン)が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。その後は、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から、大きく下落しました。

(2022年7月～9月)

7月の株式市場は、FOMC議事要旨が一段の金融引締めに積極的な内容でなかったことなどから、買いが優勢になりました。8月は、米利上げペースが緩やかになるとの観測や、FOMC議事要旨が警戒していたほど金融引締めに積極的でなかったことから、8月17日には、期中高値となる29,222.77円まで上昇しました。9月は、8月の米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を上回ったことや、FOMCで0.75%の大幅利上げ継続を決めたことから、米金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり、月末には日経平均株価は26,000円を割り込みました。

(2022年10月～12月)

10月の株式市場は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化すると期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けてインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測から堅調に推移しました。12月は、FOMCでは利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。

(2023年1月)

1月の株式市場は、日銀が消費者物価指数の見通しを上方修正する方向で検討していると報じられ、金融緩和姿勢を修正するとの見方が広がったことなどから、上値の重い展開が続き、期末の日経平均株価は26,119.52円(2023年1月13日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は、 $\Delta 7.3\%$ となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率 $\Delta 8.3\%$ を1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して見送りとした。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2022年1月14日～ 2023年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,538

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1月14日～2023年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 171	% 0.880	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	175	0.904	
期中の平均基準価額は、19,393円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

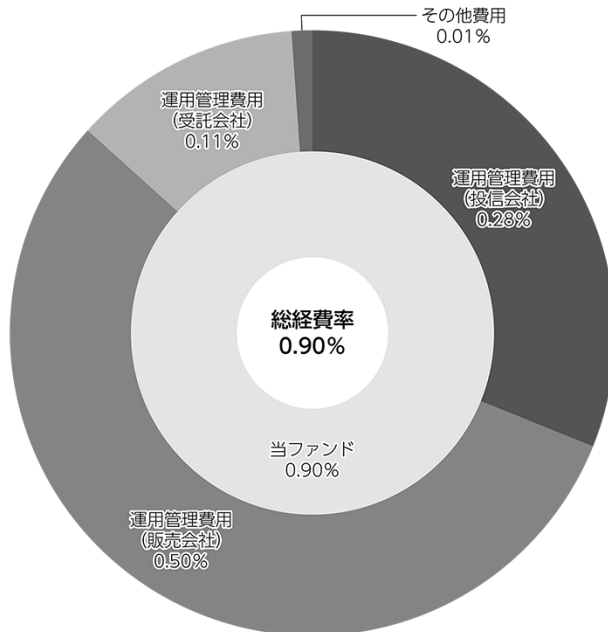
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月14日～2023年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,661	65,116,673	11,364	47,906,140
		(189)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		142,712	142,190	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年1月14日～2023年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	113,022,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,115,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月14日～2023年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月14日～2023年1月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年1月14日～2023年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	61	83	43,160
マルハニチロ	6.1	—	—
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	24.4	33.2	46,679
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	61	83	193,224
大成建設	12.2	16.6	67,562
大林組	61	83	78,601
清水建設	61	83	55,859
長谷工コーポレーション	12.2	16.6	23,937
鹿島建設	30.5	41.5	61,212
大和ハウス工業	61	83	247,091
積水ハウス	61	83	198,951
日揮ホールディングス	61	83	135,788
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	61	83	131,306
明治ホールディングス	12.2	16.6	106,572
日本ハム	30.5	41.5	148,155
サッポロホールディングス	12.2	16.6	50,381
アサヒグループホールディングス	61	83	337,229
キリンホールディングス	61	83	158,488
宝ホールディングス	61	83	83,415
キッコーマン	61	83	548,630
味の素	61	83	331,917
ニチレイ	30.5	41.5	111,386
日本たばこ産業	61	83	212,770
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	6.1	8.3	8,200
ユニチカ	6.1	—	—
帝人	12.2	16.6	21,015
東レ	61	83	60,166
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	61	83	43,077
日本製紙	6.1	8.3	7,777

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.1%)			
クラレ	61	83	85,241
旭化成	61	83	77,696
レゾナック・ホールディングス	6.1	8.3	17,554
住友化学	61	83	39,010
日産化学	61	83	487,210
東ソー	30.5	41.5	65,445
トクヤマ	12.2	16.6	29,415
デンカ	12.2	16.6	50,049
信越化学工業	61	83	1,379,875
三井化学	12.2	16.6	49,368
三菱ケミカルグループ	30.5	41.5	28,402
UBE	6.1	8.3	16,010
花王	61	83	417,490
D I C	6.1	8.3	19,289
富士フィルムホールディングス	61	83	547,883
資生堂	61	83	526,552
日東電工	61	83	637,440
医薬品 (7.6%)			
協和キリン	61	83	239,123
武田薬品工業	61	83	339,885
アステラス製薬	305	415	783,105
住友ファーマ	61	83	74,119
塩野義製薬	61	83	513,687
中外製薬	183	249	802,029
エーザイ	61	83	672,549
第一三共	183	249	1,029,366
大塚ホールディングス	61	83	336,731
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	24.4	33.2	101,426
E N E O Sホールディングス	61	83	37,964
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	30.5	41.5	83,000
ブリヂストン	61	83	390,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	12.2	16.6	74,534
日本板硝子	6.1	8.3	5,087
日本電気硝子	18.3	24.9	59,013
住友大阪セメント	6.1	8.3	26,311
太平洋セメント	6.1	8.3	16,915
東海カーボン	61	83	88,312
TOTO	30.5	41.5	209,160
日本碍子	61	83	141,930
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	6.1	8.3	21,086
神戸製鋼所	6.1	8.3	5,552
JFEホールディングス	6.1	8.3	13,454
大太平洋金属	6.1	8.3	16,135
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	6.1	8.3	12,923
三井金属鉱業	6.1	8.3	27,141
東邦亜鉛	6.1	8.3	17,529
三菱マテリアル	6.1	8.3	17,977
住友金属鉱山	30.5	41.5	213,144
DOWAホールディングス	12.2	16.6	70,716
古河電気工業	6.1	8.3	19,845
住友電気工業	61	83	123,255
フジクラ	61	83	80,842
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	6.1	8.3	15,512
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	12.2	16.6	42,977
オークマ	12.2	16.6	77,854
アマダ	61	83	87,150
SMC	—	8.3	503,395
小松製作所	61	83	245,970
住友重機械工業	12.2	16.6	44,139
日立建機	61	83	245,597
クボタ	61	83	154,421
荏原製作所	12.2	16.6	80,261
ダイキン工業	61	83	1,765,825
日本精工	61	83	58,183
NTN	61	83	21,580
ジェイテクト	61	83	75,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	6.1	8.3	3,137
日立造船	12.2	16.6	13,114
三菱重工業	6.1	8.3	41,334
IHI	6.1	8.3	31,166
電気機器 (23.6%)			
コニカミノルタ	61	83	41,998
ミネベアミツミ	61	83	174,217
日立製作所	12.2	16.6	107,568
三菱電機	61	83	106,696
富士電機	12.2	16.6	85,822
安川電機	61	83	370,180
日本電産	—	66.4	481,997
オムロン	61	83	551,701
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.2	16.6	35,424
日本電気	6.1	8.3	37,225
富士通	6.1	8.3	151,682
沖電気工業	6.1	—	—
セイコーエプソン	122	166	321,044
パナソニック ホールディングス	61	83	91,549
シャープ	61	83	81,921
ソニーグループ	61	83	910,095
TDK	183	249	1,081,905
アルプスアルパイン	61	83	100,264
横河電機	61	83	174,300
アドバンテスト	122	166	1,487,360
キーエンス	6.1	8.3	457,164
カシオ計算機	61	83	108,730
ファナック	61	83	1,744,245
京セラ	122	166	1,075,514
太陽誘電	61	83	350,675
村田製作所	48.8	66.4	477,084
SCREENホールディングス	12.2	16.6	154,048
キャノン	91.5	124.5	355,011
リコー	61	83	79,680
東京エレクトロン	61	83	3,742,470
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	61	83	545,310
川崎重工業	6.1	8.3	24,302
日産自動車	61	83	34,810
いすゞ自動車	30.5	41.5	61,793

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	305	415	753,432
日野自動車	61	83	41,168
三菱自動車工業	6.1	8.3	3,876
マツダ	12.2	16.6	15,770
本田技研工業	122	166	509,122
スズキ	61	83	351,090
SUBARU	61	83	164,008
ヤマハ発動機	61	83	248,668
精密機器 (4.2%)			
テルモ	244	332	1,182,252
ニコン	61	83	100,845
オリンパス	244	332	780,034
HOYA	—	41.5	548,215
シチズン時計	61	83	47,891
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	61	83	669,727
凸版印刷	30.5	41.5	77,978
大日本印刷	30.5	41.5	106,032
ヤマハ	61	83	396,740
任天堂	6.1	83	447,951
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	6.1	8.3	3,585
中部電力	6.1	8.3	10,632
関西電力	6.1	8.3	10,109
東京瓦斯	12.2	16.6	41,483
大阪瓦斯	12.2	16.6	33,698
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	12.2	16.6	49,019
東急	30.5	41.5	66,068
小田急電鉄	30.5	41.5	67,022
京王電鉄	12.2	16.6	75,198
京成電鉄	30.5	41.5	145,250
東日本旅客鉄道	6.1	8.3	59,901
西日本旅客鉄道	6.1	8.3	44,313
東海旅客鉄道	6.1	8.3	128,650
ヤマトホールディングス	61	83	168,573
NIPPON EXPRESSホールディングス	6.1	8.3	60,009
海運業 (0.4%)			
日本郵船	6.1	24.9	76,094
商船三井	6.1	24.9	80,427

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	6.1	24.9	68,076
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	6.1	8.3	22,991
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	30.5	41.5	119,603
情報・通信業 (11.7%)			
ネクソン	122	166	487,044
Zホールディングス	24.4	33.2	11,420
トレンドマイクロ	61	83	498,000
日本電信電話	24.4	33.2	124,168
KDDI	366	498	1,934,730
ソフトバンク	61	83	121,221
東宝	6.1	8.3	38,097
エヌ・ティ・ティ・データ	305	415	791,405
コナミグループ	61	83	475,590
ソフトバンクグループ	366	498	2,950,152
卸売業 (2.8%)			
双日	6.1	8.3	20,559
伊藤忠商事	61	83	336,150
丸紅	61	83	126,035
豊田通商	61	83	409,190
三井物産	61	83	316,562
住友商事	61	83	182,185
三菱商事	61	83	360,303
小売業 (11.4%)			
J. フロント リテイリング	30.5	41.5	46,189
三越伊勢丹ホールディングス	61	83	110,224
セブン&アイ・ホールディングス	61	83	509,786
高島屋	30.5	41.5	71,795
丸井グループ	61	83	174,134
イオン	61	83	216,090
ファーストリテイリング	61	83	6,099,670
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	83	93,873
コンコルディア・フィナンシャルグループ	61	83	49,800
SBI新生銀行	6.1	—	—
あおぞら銀行	6.1	8.3	22,766
三菱UFJフィナンシャル・グループ	61	83	81,099
りそなホールディングス	6.1	8.3	6,247
三井住友トラスト・ホールディングス	6.1	8.3	40,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	6.1	8.3	47,476
千葉銀行	61	83	85,241
ふくおかフィナンシャルグループ	12.2	16.6	53,120
静岡銀行	61	—	—
みずほフィナンシャルグループ	6.1	8.3	16,956
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	61	83	49,883
野村ホールディングス	61	83	41,682
松井証券	61	83	64,740
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	12.2	16.6	95,333
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18.3	24.9	104,306
第一生命ホールディングス	6.1	8.3	25,190
東京海上ホールディングス	30.5	124.5	342,499
T&Dホールディングス	12.2	16.6	34,561
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	61	83	137,697
オリックス	—	83	177,495
日本取引所グループ	61	83	154,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	61	83	50,879
三井不動産	61	83	186,667
三菱地所	61	83	136,203
東京建物	30.5	41.5	62,872
住友不動産	61	83	247,464
サービス業 (4.7%)			
エムスリー	146.4	199.2	710,745
ディー・エヌ・エー	18.3	24.9	43,176
電通グループ	61	83	340,300
サイバーエージェント	48.8	66.4	78,219
楽天グループ	61	83	51,626
リクルートホールディングス	183	249	1,017,663
日本郵政	61	83	92,337
セコム	61	83	618,516
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,400 225	15,886 225 <95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 3,129	百万円 —
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 63,309,882	% 94.3
コール・ローン等、その他	3,810,959	5.7
投資信託財産総額	67,120,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,115,122,499
コール・ローン等	3,587,917,539
株式(評価額)	63,309,882,610
未収入金	11,134,400
未収配当金	104,550,950
差入委託証拠金	101,637,000
(B) 負債	653,396,952
未払解約金	390,734,199
未払信託報酬	260,807,013
未払利息	586
その他未払費用	1,855,154
(C) 純資産総額(A-B)	66,461,725,547
元本	35,411,899,822
次期繰越損益金	31,049,825,725
(D) 受益権総口数	35,411,899,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,768円

(注1) 当ファンドの期首元本額は25,648,428,859円、期中追加設定元本額は53,262,786,713円、期中一部解約元本額は43,499,315,750円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.8768円です。

○損益の状況 (2022年1月14日～2023年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	880,360,998
受取配当金	881,976,958
受取利息	△ 1
その他収益金	26,215
支払利息	△ 1,642,174
(B) 有価証券売買損益	△ 2,976,637,802
売買益	4,830,470,205
売買損	△ 7,807,108,007
(C) 先物取引等取引損益	543,586
取引益	1,204,477,820
取引損	△ 1,203,934,234
(D) 信託報酬等	△ 523,692,474
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,619,425,692
(F) 前期繰越損益金	158,400,531
(G) 追加信託差損益金	33,510,850,886
(配当等相当額)	(54,472,963,706)
(売買損益相当額)	(△20,962,112,820)
(H) 計(E+F+G)	31,049,825,725
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	31,049,825,725
追加信託差損益金	33,510,850,886
(配当等相当額)	(54,472,963,706)
(売買損益相当額)	(△20,962,112,820)
分準備積立金	552,551,773
繰越損益金	△ 3,013,576,934

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(356,668,524円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(54,472,963,706円)および分配準備積立金(195,883,249円)より分配対象収益は55,025,515,479円(10,000口当たり15,538円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----